

受 付	個 人 質 問 令和 年 月 日	第 号 時 分
--------	---------------------	------------

一 般 質 問 < 個 人 > 発 言 通 告 書

令和8年8月24日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 山田かずひこ

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質 問 事 項 及 び 要 旨	備 考
1	南海トラフ地震対策に向けた取組について 2011年マグニチュード9.0の巨大地震と津波が東北地方を襲った東日本大震災から15年、そして2016年2度の震度7を起こし、20万棟近い住宅被害を出した熊本地震から10年、また2024年能登地方を震源とする能登半島地震から2年が経過した。そして今年7月28日にまた、熊本県で震度7を観測する地震があった。巨大地震の発生の間隔がだんだん短くなっており、近く起こり得る首都直下型大地震と南海トラフ巨大地震をはじめ、自然災害に対する備えを日ごろから準備しておくことが必要である。 (1) 南海トラフ大地震は、県内は広い範囲で震度7、本市においては震度6弱となることが予測されている。 市が想定している道路被害、建物被害等、本市の被害想定はどれくらいと考えているか。 (2) 事前の地震対策を万全にすることができれば、被害を軽減することができると思うが、市民に対してどのようなことを周知することがよいと思うか。 (3) 避難所の開設について、市内では何カ所を開設し、何人の避難者の受け入れを想定しているのか。 (4) 令和6年、令和7年と地域防災計画が見直されている	

	が、内容はこれで十分と言えるのか。	
2	脱炭素社会に向けた取組について 長久手市は２０２１年３月に第４次長久手市環境基本計画を策定するとともに、２０２２年１月には「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、２０５０年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指すことを宣言した。 今年３月に策定した「第４次長久手市環境基本計画改訂版」では、３０年後の環境像を実現するために、「脱炭素の暮らしと地域づくり」「循環型の暮らしと地域づくり」「自然共生の暮らしと地域づくり」「安心・安全の暮らしと地域づくり」を基本にし、重点プロジェクトを見直している。この基本計画達成に向けた具体的な計画について伺う。 (1) 「脱炭素の暮らしと地域づくり」について ア 地球温暖化対策を推進するため、ゼロカーボンシティの実現を目指しているが、どのように取り組んでいくのか。 イ 今後５年間に重点的に取り組む「重点プロジェクト」として、施策①「『電力見える化システム』を通じた市民の環境配慮行動の『見える化』」、施策②「公共施設における使用電力の『見える化』と再生可能エネルギーの活用」、施策③「環境配慮型まちづくりの『見える化』と推進」とある。それぞれ取り組む内容はどのようなか。 (2) 「循環型の暮らしと地域づくり」について 市民の取組として食品ロスの削減、生ごみの減量、リデュース・リフューズ、リサイクルに取り組むとされているが、具体的な取組としては何をするのか。	